

令和元年度

奈良県公立学校優秀教職員
表彰実践事例集

令和2年1月

奈良県教育委員会

目 次

【小学校】

学校事務の部

1 学校運営への参画と業務改善

橿原市立新沢小学校 主任主査 安本 靖子 1

学校給食の部

2 食育と食物アレルギー対策の取組

香芝市立二上小学校 栄養教諭 廣川 伊希子 3

【中学校】

学校事務の部

3 学校事務の機能強化と業務の効率化について

河合町立河合第一中学校 主査 松田 優子 5

特別活動の部

4 地域との結びつきを主とした部活動の運営について

香芝市立香芝北中学校 教諭 山下 重衡 7

学習指導の部

5 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実践

葛城市立新庄中学校 教諭 山本 洋介 9

【高等学校】

地域との連携・協働の部

6 多くの生徒が関わる地域との連携・協働の推進について

奈良県立平城高等学校 教諭 金田 美穂 11

学習指導の部

7 教科体育における授業づくりの工夫

～思考力の育成、学習意欲の喚起と体力向上を目指して～

奈良県立登美ヶ丘高等学校 教諭 荒木 敏行 13

学校教育の部

8 専門高校（商業）の魅力創造とその発信についての取組について

奈良県立奈良情報商業高等学校 教諭 足立 友美 15

地域との連携・協働の部

9 普通科「人間探究コース」

～地域社会の教育や文化に貢献できる人物の育成について～

奈良県立榛生昇陽高等学校 人間探究コース教員団 17

1 実践内容

平成29年4月、学校教育法の改正により学校事務職員の職務は単なる事務作業から立案・調整・判断へと変化した。チーム学校の一員として学校全体を見渡した実践を行ってきたが、平成29年度教職員中央研修に参加し、これまで以上に事務職員の専門性を生かして主体的に学校運営に参画する必要性を感じた。

事務職員が学校運営に積極的に関わり、教員と協働して事務の効率化を図ることで教員の負担感を解消し、子どもたちが安心して生き生きと活動できる学校づくりについて報告する。

(1) 保護者・地域とのつながりと学校の活性化

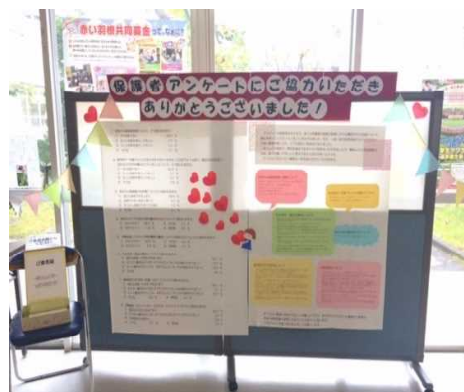
① 保護者負担の軽減と学びの支援

平成25年度に「子どもたちの学び支援と保護者負担軽減のために」をテーマに研究を開始し、檀原市内全小中学校の保護者徴収の教材費、購入品目、校外学習の行き先と金額について調査した。この調査結果から平成26年度より実践を開始し、保護者徴収金に対する教員の意識改革と、銀行振替による集金回数を増やすなどの取組の結果、1回あたりの集金額を35%減額することができた。未納件数についても、平成26年度と平成28年度を比較すると50%減少した。これらの取組が保護者の意識と乖離^{かい}していないか確認するため、教育にかかる費用に対する意識アンケートを全保護者対象に行った。アンケート結果は、ほぼ適正であるとの回答であったが、保護者からの疑問や具体的な提案も多く寄せられ、関心の高さがうかがえた。アンケート結果は全教職員で共有し、保護者負担の適正化について、学年ごとに話し合う機会を持つことができた。また、「学校だより」に結果を掲載して保護者及び地域に配布するとともに、休日参観にはアンケート調査結果を玄関ロビーに展示した。アンケート調査の感想や今後保護者と教職員が協力してできることについての提案を受け付ける「ご意見箱」の設置も行い、すぐに取り入れられるものは早急に対応し、少数の意見も大切にしていけることを全教職員で共通理解した。

アンケート調査を実施したことで、教育に関わる経費についての学校の考えを保護者に伝えることができ、保護者の思いを教員に伝えることができた実感している。

② 地域とのつながり

学校評議員会で、事務職員から保護者負担の軽減についての取組と財務に対する教職員の意識向上を目指す取組について報告した。「学校だより」で保護者アンケートの結果を地域に配布していたため関心は高く、評議委員の方からは、質問や建設的な意見が多く出され、学校と地域



・保護者の方との貴重な意見交流の場となった。教職員では気付きにくい点や、教育活動計画を立てる際の参考になる意見もあり、地域とともに子ども達を育成するという意識を再確認することができた。

(2) 教員と連携した業務改善

① 財務に関する取組

昨今、教員の多忙化が問題となっている。平成28年度に奈良県教育委員会の指定研究員としてプロジェクト研究に参加し、「学校事務業務改善による事務の効率化」をテーマに、財務に対する教職員の意識向上を目指す取組を行った。事務職員がチーム学校の一員として学校の財務マネジメントを進め、教員の多忙感解消と学校の活性化を図った。一つ一つは小さな改善でも、多面的なアプローチを行うことで、より効果があったと感じる。教育活動と財務とのつながりを全教職員が理解し、教育に直接的関与する教員と、間接的関与を行う事務職員が協働することで、より良い学校運営につながった。

② カリキュラムマネジメントに関する取組

平成30年に本校へ赴任し、子ども達に必要な学習環境の整備や、保護者が学校に求める内容も前任校とは全く違うことに気付いた。新たな視点で学びを支援するため、事務職員にできることとして、公費予算からカリキュラムマネジメントについての取組を始めた。まず必要な教育活動の予算的裏付けを行うため、前年度予算の執行割合から本校の傾向を分析し、無駄を省く改善策を提案した。

次に本校の特色を生かしたカリキュラムマネジメントを進めるため、全教職員に学校経営方針を見ながら、重点課題と必要な教材・消耗品・人的サポートを考える教職員アンケートを実施した。改めて学校経営方針を確認し、全教職員で課題と解決策を共通理解する良い機会となった。本校の課題である基礎学力の定着と基本的生活習慣の確立のため、教員と協力しながら教材の整備や研修図書・資料の充実を進め、学年・教科を通じてカリキュラムマネジメントを推進している。

2 成果及び課題

学校事務職員は、子どもたちの学びを効果的にするためにマネジメントを行い、学習環境を整えている。ともすれば効率的に予算を執行したり備品を充実させたりすることが目標のように錯覚してしまいがちであるが、それはあくまで子ども達の学びを支援するための手段だということを忘れてはいけない。今後、学校事務職員には教育活動に必要な人的・物的資源を効果的に組み合わせる役割も期待されている。

これまで学校運営職員としてマネジメントを行ってきたが、多忙な学校の中で、教職員の意識改革を図り切れていない部分がある。今後は、更に管理職や教員と連携を深め、業務改善を重ねることで、より良い学校の構築に寄与していきたいと考える。

また、グループワーキング等を活用し、市町村教育委員会とも連携しながら地域の中核として学校事務職員の資質向上のためにも邁進したい。

小学校 学校給食の部

食育と食物アレルギー対策の取組

香芝市立二上小学校 栄養教諭 廣川 伊希子

1 実践内容

本校着任時である8年前から、好き嫌いのある児童が目立ち、給食を食べる意欲の少ない児童が多く、食事マナーにも課題があった。給食の残食率は毎日10%以上あり、給食を残すことが当然と受けとめている児童も多くいた。また、食物アレルギーをもつ児童も大変多く、学校全体として食物アレルギーに対する危機管理体制づくりが急務であった。児童が食べることに意欲をもち、正しい食事マナーが実践できることと同時に、食物アレルギーをもつ児童やその保護者が安心して学校生活を送ることができるように、食育について取り組んできた。

(1) 食に関する取組

① 教科と関連させた食に関する指導

食に関する指導の年間計画に沿って、各学年で学級活動や生活科、社会科、家庭科、総合的な学習と関連させた授業を担当とともにを行った。授業の中では必ず給食とつなげ、児童に食べる意欲をもたせるように意識した。



また、給食試食会において、保護者に学校給食は、だしや地場産物・旬の食品などにこだわっていることや、子どもの成長に重要な役割を果たしていることを伝えた。その結果、「今日はもう少し食べてみる」や「給食を残さず全部食べられるようになった」といった児童の意識や行動に変化が見られるようになり、給食の残量も減少した。

② 二上コミュニティ（学校地域パートナーシップ事業）と連携した取組

二上コミュニティは、学校と家庭・地域が協働の関係を築き、ともに学校づくりを進めることをコンセプトとしている。二上コミュニティの食育健康部会の方々と「児童の食習慣と健康力の向上」を目指して食に関する取組を行った。

<チャレンジ食事マナー週間>

食事マナーを向上するために、児童がチェックシートを記入することで意識付けをさせた。家庭を巻き込んだ取組で、「家族全員でテレビを消して食事ができた」や「食事の家族間の会話が増えた」など、児童と保護者の意識の変化が見られ、食事マナーを向上させることができた。

<親子料理教室>

食育健康部と学校の共催で、親子料理教室を毎年開催している。テーマを決めて献立を検討・試作して決定している。今年度は、テーマを「親子で作ろう！だしを使った料理」として、和食の献立を考えた。減塩の献立を作成するために、塩分計で塩分量を計測しながら調味料の分量を決定した。

また当日は、児童と保護者にだしのはたらきや減塩についてのミニ講義を実施した。参加した保護者からは、「だしの大切さが分かり、家でもだしを取ろうと思った」や、「だしを使って、薄味を心がけたい」などの声を聞くことができ、子どもたちからは、「家でも一度作ってみたい」という感想があった。親子で調理することで調理の楽しさや食の大切さを知り、児童が進んで調理したいという意欲をもたせることができた。



(2) 食物アレルギーに対する危機管理体制の構築

食物アレルギーをもつ児童が年々増え、特に重篤な食物アレルギーをもつ児童が増加傾向にある。そのため、緊急時の対応と教職員の意識改革を含め、学校全体で対応できるように専門医を講師に招き、年2回以上の食物アレルギーの職員研修を実施している。その内の1回は、児童が登校しない夏休みを利用し、具体例を設定して消防署への実際の通報も含めたロールプレイング形式で行っている。校舎全体を使用し、その様子をビデオ撮影し、教職員全員で振り返りを行う。

また、食物アレルギーをもたないまわりの児童にも、年度初めに食物アレルギーに関する紙芝居を使用し、①食物アレルギーに対する理解②好き嫌いではないこと③誰にでも起こりうること④食物アレルギーをもつ児童が発症した時の協力体制について、各学年の発達段階に応じた指導を行った。学校全体で食物アレルギーに関する職員研修や食物アレルギー危機管理マニュアルを作成したことで、食物アレルギーをもつ児童やその保護者が安心し、学校生活を送ることにつながった。

2 成果及び課題

これまで栄養教諭として意識してきたことは、管理職や担任、養護教諭をはじめ、教職員との連携である。栄養教諭が食に関する情報の提供や体制づくりを牽引することで、学校全体の食育の底上げにつながる結果となった。担任とともに教科に関連させた食に関する授業を行い、担任が事後指導を行ったことで、給食の残食率も本校着任時の10%以上から5%前後になった。今後も教科等に連携させた食に関する指導を継続的に行い、さらに残食を減らしていきたい。

また、食物アレルギーに対する体制づくりについても、教職員に対し具体的な対応を示し、それらを必ず共通理解することで、児童のケガの対応にも応用することができた。しかし、昨年度までの課題であった危機管理における職員間の温度差を無くすべく、職員研修を現在も進めている。これからも学校、家庭、地域と連携・協働し、児童の食育の向上、ひいては健康力の向上のために邁進していきたい。

3 その他参考となる事項

公益財団法人日本学校保健会（アレルギー疾患啓発用紙芝居）Webページ

<http://www.hokenkai.or.jp/toshocart/shopping.php?cate=7>

中学校 学校事務の部

学校事務の機能強化と業務の効率化について

河合町立河合第一中学校 主査 松田 優子

1 実践内容

本校に着任した平成 26 年度に学校事務職員マネジメント研修に参加する機会を得、また平成 28 年度は奈良県教育委員会指定研究員としてプロジェクト研究に参加した。この経験を生かし、学校事務の機能強化と業務の効率化に取り組んできた。

私は現在の学校事務職員に求められる役割は、「学校事務に関する専門性を生かし、より広い視点に立って、教頭とともに校長の学校経営を補佐すること」「教頭・教員の事務的業務に関して、役割を担ったり協働するなどして、働き方改革・業務改善に貢献すること」だと捉えている。その考えを基に、「学校事務職員にとって」ではなく「学校にとって」の業務改善の効果と、今後も継続できることを意識して取り組んでいる。

(1) 学校財務に関する実践

厳しい財政状況が続く中、予算増額は難しく、限られた予算をいかに有効活用できるかが重要である。学校の重点取組に必要な予算が割けるように、学校予算の一括管理に取り組み、より効果のある執行と適正な管理、業務の効率化を目指した。

① 公費予算の取組

年度始めに各校務分掌組織や学年、部活動等から年間の要望や計画をとり、それを基にして校長・教頭と検討しながら予算を執行している。公費予算の配当額は、全体に全てを示して納得感が得られるようにし、執行方法等の事務処理方法は、わかりやすく丁寧な説明を心がけている。その一環として、部活動担当者用マネーブックを作成し、全ての教員に年度初めに配付している。マネーブックは教員の予算執行時のマニュアル機能だけでなく、校内の予算意識の向上にもつながった。

② 学校徴収金の取組

年度始めに学年や教科で購入予定教材等の提出をうけ、購入内容や集金額が適正かどうかを校長・教頭と検討し、町教育委員会の承認をうけて最終予算書として確定させている。この予算書を基にした年間執行の流れや関係する帳票の作成、未納対応等を整理し、校長・教頭と検討を重ねて校内規定を整備した。必要な整備と役割分担の見直しをしたことで、教員の事務業務負担を一定軽減することができた。

(2) グループワーキングの充実に向けての取組

グループワーキングの目的である「学校事務の適正かつ円滑な執行を図り、もって学校経営を支える」の達成には、グループ内学校事務職員だけでなく、町教育委員会や各校の校長・教頭との連携・協力が不可欠である。平成 29 年度からの 2 年間、グループリーダーの任命を受け、町教育委員会担当者・代表校長と調整し、随時相談・連携を図りながらグループワーキングとしての組織の充実を図ってきた。

本格実施直後、河合町では学校事務職員の大きな入れ替わりとともに、新規採用学校事務職員の着任が続いたが、グループワーキングが機能していたことで、それぞれの不安感や孤独感の解消にも効果があった。また、組織の充実とともに、グループ内

の学校事務職員の意識も変化した。校内の分担変更が提案された際に、従来であれば「自分にできるかどうか」で判断しがちであったが、不安があったとしてもグループワークで解決できるかもしれないと積極的に受け入れることができるようになった。この意識変化は、グループワークの可能性を広げることにつながり、学校内外のチームワークと業務のつながりを意識した効率化と組織強化に取り組むことができています。その効果として以下の2点を報告する。

① 施設設備面での充実

町教育委員会や学校の協力により、インターネットを整備した部屋に、町内学校事務職員数のパソコンを設置することができた。これにより、学校事務職員が勤務校で扱うほとんどの業務をグループワークで実施することが可能になり、集中作業による効率化と業務の平準化につながった。処理方法の変更や新たな業務の追加があるため、グループワーク予算を担当校長と協議をして町教育委員会へ提出し、必要な予算が配当されている。

② 事務業務の改善と課題解決

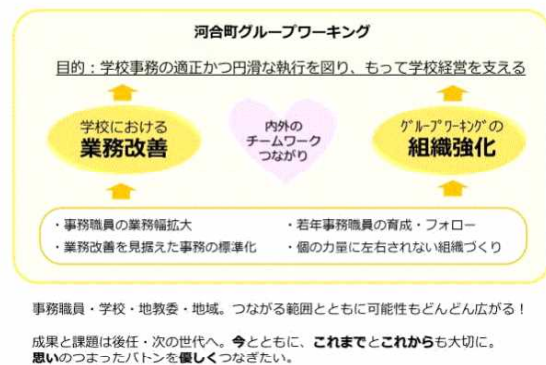
町教育委員会へ提出する様式や処理方法について、現状の課題を出し合い、学校と町教育委員会、双方にとっての業務改善・効率化につながるよう、必要な処理方法の見直しや様式変更を提案している。また、グループワークに町教育委員会担当者と代表校長に参加いただくことで、学校事務職員・学校・町教育委員会それぞれにとっての課題解決や効率化につながる検討ができるようになった。

2 成果と課題

単数配置である学校事務職員は、属人的になっていないかという観点を常に持ちながら取り組まなければならない。また、異なる視点で取組を見直すことも、適正であるかどうかを検証する意味でも、また時代や状況に応じた改善を行う意味でも必要であるので、一定期間継続して取り組んだ後は、PDCAサイクルを活用しながら成果と課題を後任へ引き継いでいくことも必要だと感じている。

また、グループワークは学校事務の機能強化や効率化への重要なツールである。若手学校事務職員の力量形成やフォローはもちろんだが、経験や力のあるリーダーに全てを委ねるのではなく、グループ内の学校事務職員個々の特性や個性を生かし、補い合うことができる組織となれば、学校事務の更なる機能強化と業務の効率化につながる。

学校事務職員一人一人の力は小さいが、地域の学校事務職員、勤務校の教職員、町教委と連携を図り、求められる役割を果たすことができるよう、今後も継続して取り組みたい。



中学校 特別活動の部

地域との結びつきを主とした部活動の運営について

香芝市立香芝北中学校 教諭 山下 重衡

1 実践内容

本校は、今年度開校 20 周年を迎えた。旭ヶ丘ニュータウンの中に位置し、県内ではまだ新しい学校である。本校のグランドデザインには目指す学校像として、「地域とともにある学校」が掲げられており、本校では地域の中に存在しながら「地域と共に生徒を育てる」ことを軸とした学校運営を行っている。その中で本校の吹奏楽部が行っている「地域との結びつき」を主とした活動について報告をする。

(1) 本校吹奏楽部について

本校吹奏楽部は開校 3 年目に創部された。「人間性ハーモニーの形成」を目的とし、日々の活動を行っている。さらに基本方針として「お世話になっている全ての方々に愛される吹奏楽部（感謝の気持ちを忘れない）」と、「社会で通用する人間として成長する（人間としての「当たり前」ができる人間になる）」の二つを掲げ、具体的活動目標として「返事」「あいさつ」「服装」「清掃」の四つを日常生活の柱としている。

(2) 地域の幼・保・小での演奏

長期休業中や定期テストの最終日、土曜参観やPTA主催の休日バザー等の機会を利用して、年間 4 回程度の演奏を行っている。幼稚園・保育所での演奏はプレイルーム等で行うため、園児たちとの距離も近く、生徒たちは園児の反応をすぐ側で感じとることができる。



また職場体験で訪問した生徒にとっては、園児たちとの再会の場ともなる。そして、園児・児童の保護者にも聞いていただくことにより、地域の方にも聞いていただく機会となっている。

(3) 地域の自治会やデイサービスでの演奏

自治会が主催する夏祭りや秋祭り、餅つき大会など年間 3 回程度の依頼演奏を行っている。卒業生や卒業生の保護者も含め、地域の方に広く聞いていただく機会となっている。毎年恒例の曲や、今年ならではの曲などを演奏し、「わが町に住む子どもたち」による演奏に、いつも大きな拍手をいただいている。地域の子どもの活力が地域社会の活力となっているとともに、吹奏楽部が地域と学校と保護者をつなぐ輪の中に位置しているという実感がもてる活動となっている。

(4) 本校体育館での自主コンサート

「地域のみなさま方と音楽を通してつながりたい」という思いを込めて、合唱部と共催して毎年春に本校の体育館で「春の陽だまりコンサート」を行っている。このコンサートは、本校を巣立った卒業生によるステージを設けたり、お客様と一緒に歌ったり、お客様の中から指揮者を募って演奏に参加していただく



など、地域交流の場面を設けている。また募金の呼びかけも行っており、毎年赤十字社を通して災害被災地へ届ける活動も行っている。

2 成果及び課題

「地域との結びつき」を主とした部活動の取組を通して、生徒は地域の一員としての意識が高まった。演奏に出かけた時には地域の方へのあいさつをしっかりと行う場面がみられ、一定の成果が上がったように感じられる。自分たちのできる範囲で、周囲への感謝の気持ちをもって、音楽を通して地域に貢献できるように今後も取組を続けたい。

「聞いていただける方にとっては一度きりの機会かもしれない。自分たちの演奏を聴いてくださる方との出会いを大切にするように。」と常に生徒に声をかけている。演奏の度に出会う、とびきりの笑顔で拍手をする園児たちや、涙を流して演奏を聴いて下さる高齢の方、「今年も楽しみにしてたよ。」と声をかけて下さる地域の方。こういった方々の声をいただくことは、生徒たちに自己肯定感を生み出させ、自分たちの活動に誇りを持たせる結果となっており、まさに生徒たちが地域に育ててもらっていると言える。本校の教育目標である「主体的に向き合い、自らの可能性を發揮し、よりよい社会の創り手となる人間の育成」を目指して、地域と生徒、地域と学校がともにあゆみを進める一翼として、さらに地域に根ざした活動を追求・実践していきたいと思う。

中学校 学習指導の部

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実践

葛城市立新庄中学校 教諭 山本 洋介

1 実践内容

全国学力・学習状況調査の結果等から、本校での課題として次の2点が挙げられる。一つ目は、質問紙調査における学習状況で、「自分の考えを発表する機会が与えられていた」「自分の考えを深めたり、広げたりすることができた」等の項目について、肯定的な割合が全国平均を大きく下回っていること。二つ目は、主として知識に関する問題の正答率に比べ、活用に関する問題の正答率が極端に低いことである。この課題解決に向け、育成すべき資質・能力を「資質・能力の三つの柱」で整理するとともに、単元の学習指導全体を「主体的・対話的で深い学び」の視点から検討し、授業改善の視点や工夫をより具体的に示して、生徒の学びの質が高まる実践を積み重ねた。

(1) 「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえた学習指導

「主体的に学習を見直し振り返る場面」や「グループ等で対話する場面」を、単元や題材のまとまりの中でのどこに設定するか、また学びの深まりをつくり出すために「生徒が考える場面」と「教員が教える場面」をどのように組み立てるかなど、「主体的・対話的で深い学び」を学習指導に位置付ける場面と、その際の学習指導の視点をまず整理した。学習場面は「A；課題を把握し、考えを構築する」「B；対話をする」「C；考えを広げたり、深めたりする」の三つに分類した。さらに、それぞれの学習場面で考えられる指導の視点を、㉠課題の設置と把握、㉡自分の考えの構築、㉢対話の目的、㉣編成・役割分担、㉤対話、㉥自分の考えの再構築、㉦さらなる課題の発見の七つに整理し実践した。

(2) 各学習場面における学習活動の充実

学習場面では指導言（説明・指示・発問・助言）の工夫を行った。指導言の工夫は、授業の基盤として重要な役割を担うもので、生徒が課題を把握し、考えを構築できるようになるものと考えている。学習場面Bでは、数学科における言語活動の充実と学習形態・手法の工夫を行った。「数学的に説明し伝え合う活動」に関連する言語活動を單元ごとに整理した。また、深い学びの実現のためには、生徒の実態把握を基に意図的にペアやグループでの学習を行った。学習場面Cでは、深い学びの実現に向けて一人一人の学習内容の確かな定着のために「学び合い」の活動を取り入れた。ただ、毎時間 形式的に取り入れるだけでなく、「学び合い」をすることにより、より良い考えに高めたり、事柄の本質を明らかにしたりすることができるよう、「学び合い」の視点をまとめた。以下の単元で研究に対する実践を行った。



- ① 正負の数の単元「正負の数の利用」

4人1組のグループでホワイトボードに考えをまとめさせる授業の設定を行った。

② 文字と式の単元「マッチ棒の本数」

ペア学習を通して考えをまとめさせて、全体に説明させる授業の設定を行った。

③ 方程式の単元「1次方程式の利用」

問題を作り、ペア学習で、1次方程式の解の吟味の大切さを気付かせる設定を行った。自分たちで作成した問題は展示会のような形で見回って、解いていくという形をとった。

(3) 定期テストや課題における工夫

定期テストでは、授業で獲得した知識を活用して自分の考えをまとめ表現する問題を工夫して多く取り入れた。また、数学への関心・意欲を高められるよう、「タッチ・ザ・ナンバーズ」レポートなどの探究課題に計画的に取り組みさせた。

① 資料の活用の単元「タッチ・ザ・ナンバーズ」レポート課題

ヒストグラムや代表値などの基本的な統計用語について理解し、それらを用いてデータの傾向を捉え、説明し合う活動を通して、様々な視点からデータを読み取る力を身に付けながら、問題を解決する力を養うことをねらいとして行った。タッチ・ザ・ナンバーズは、5×5のマスにランダムに1～25までの数を当てはめたものを、1から順に数字をチェック



していき、25をチェックするまでのタイムを競うものである。授業では、本校教員の記録を使い、代表値を求めたり、ヒストグラムを書いたりすることから結果の考察を行った。その後、各クラスで同様の実験を行い、クラスごとにアンケートを作成した。その記録とアンケートを基に、レポート課題を課した。

② 定期テストにおいて

毎回の定期テストで、会話文やレポートから読み取らせるなど普段の授業でのやりとりや、レポート作成などの取組から考えたことを、テストで授業の振り返りができるように問題を作成し、文章を読み取る力や数学を使って問題解決をする力を育てたいと考えている。

2 成果及び課題

令和元年度の2年生の結果において、活用に関する問題の正答率は、全国平均を3.8ポイント上回る結果となった。また、観点別では、「数学への関心・意欲・態度」、「数学的な見方・考え方」の観点が全国平均を上回った。しかし、関数領域の正答率は全校平均を下回っており、まだまだ課題は多い。一方、生徒質問紙の学習状況に関する項目から、肯定的な割合が7.6～14.8ポイント上昇した。平成30年度1年生の結果を分析し、「主体的・対話的で深い学び」に結び付けられるような授業実践を行うことで、生徒の学力や学習意欲を高められることが分かった。さらに、単元ごとの正答率の差から、指導者のカリキュラムマネジメントの重要性を改めて感じた。

高等学校 地域との連携・協働の部

多くの生徒が関わる地域との連携・協働の推進について

奈良県立平城高等学校 教諭 金田 美穂

1 実践内容

平城ニュータウンの中心、朱雀地区に位置する本校は、全校生徒約1,080人の大規模校である。学習、部活動、生徒会活動などに懸命に励む生徒が多いため、学校生活の中で自己実現、自己の成長を図る手立てをするとともに、生徒会指導部長として「地域と共にある学校づくり」関連事業を推進し、多くの生徒が地域と関わる機会を設け、その中で気づきや成長を人生に生かすことを目標として取り組んできた。その内容を報告する。

(1) セーフティースクール平城

朱雀小学校と朱雀地区自主防災防犯協議会が協力して行っている子ども見守り活動「セーフティ朱雀」に、本校生徒が参加する活動である。朱雀小学校の通学路に自治会の方、保護者とともに立ち、あいさつ、交差点横断の見守りなどを行っている。平成30年度は年間延べ161人の生徒等が参加した。

(2) 地域美化クリーンアップ平城

朱雀地区の公園、最寄り駅までの通学路、学校周辺通路のボランティア清掃を行った。落ち葉の季節に行い、平成30年度は365人の生徒等が参加した。

(3) 平城あいさつ運動

朱雀小学校、平城東中学校、朱雀地区自主防災防犯協議会、地元交番と連携し、近鉄高の原駅前で、通勤、通学する人たちを対象にあいさつ運動を展開した。平成30年度は年間延べ183人の生徒等が参加した。

(4) その他の活動

定期的に行われる朱雀地区大掃除（8月）に、夏休みの早朝から参加し、地域の方とともに2丁目、3丁目の清掃活動を行い、溝さらいなど力の必要な清掃を行う。また8月初旬に行われる朱雀夏祭りの櫓の組み立ても本校生徒が担っている。本校生徒は、このような活動を通し、高齢化が進んでいる朱雀地区の活動にはなくてはならない存在であることを実感することにより、自尊感情を成長させる機会となっている。また、この活動とは逆に、地域の方に学校に来ていただき、樹木の剪定や花のコーディネートなど校内緑化についてのアドバイスをいただく「グリーンアクション平城」を行い、地域の方の協力をいただいている。さらに1月には、地域で行われ、障害者の方も多く参加される「ふれあい宣言タイムマラソン大会」の炊き出



しやタイム計測のボランティアを行い、参加者との交流を深める機会づくりに取り組んでいる。

(5) 多くの生徒が活動するための呼びかけ「クラブ未加入者集会」

前述の活動は、平成29年度までは、生徒会本部役員、体育系クラブ員への呼びかけによる参加であったが、平成30年度より、体育系クラブに加入していない生徒の参加を促した。それにより、29年度は地域協働活動への体育系クラブ員の参加が290名、文化系クラブ員の参加が0名であったが、30年度は体育系クラブ員400名、文化系クラブ員120名がいずれかの活動に参加した。また2学期始業時に、クラブ未加入者対象の集会を行い、人との関わり、地域との関わりについての話を行うことで、クラブに入っていない生徒56名もボランティア活動として自主的に活動に参加した。活動を通し多くの生徒が自己有用感を高め、社会に積極的に関わることの重要性を身に付けることができた。



2 成果及び課題

これらの活動により、生徒の地域や社会、人々に対するあたたかいまなざしと姿勢、社会性を育むことができた。また、活動を通し、様々な年代の方との関わりが可能になるため、「コミュニケーション能力の向上」と「他者と協働する力の育成」にもつながると考えている。生徒は活動の中で、例えば花の植え方や土の作り方などを地域の方に教えていただき生活体験を重ねながら関わりを深めることができたり、地域の子どもたちを見守りながら自分たちも地域の方に見守られながら学校生活を送っていることを実感することにつながったと考える。駅前でのあいさつ運動の朝に「疲れている週末に、高の原駅前での平城高校生の明るいあいさつに元気をいただきました。感謝を伝えたくて思わず電話しました。」との連絡が入るなどうれしい声も聞くことができ、参加生徒の自己有用感を高めるとともに、他者に対して意識することができたこともあり通学時の地域からの苦情も減少している。令和4年3月に本校の閉校が決定した際、地域の方々から閉校を惜しむ多くの声や活動があがったことが、地域に愛される学校となった証であると考えている。

生徒数が少なくなる今後の課題としては、どのように地域と協働した活動を続けていくかということ、学校行事に地域の方が参加していただけるような活動を考えること、それらを生徒自身のアイデアと取組で行うことが必要ではないかと考えている。

3 その他参考となる事項

奈良県立平城高等学校W eb ページ <http://www.e-net.nara.jp/hs/heijo/>

高等学校 学習指導の部

教科体育における授業づくりの工夫

～思考力の育成、学習意欲の喚起と体力向上を目指して～

奈良県立登美ヶ丘高等学校 教諭 荒木 敏行

1 実践内容

私は、平成7年最初の赴任校である添上高等学校において、競技力向上を目標に教員が子どもたちと共に学び、活動することの大切さを学んだ。平成16年広陵高等学校に異動後、以前より奈良県教育の課題の一つであった子どもたちの体力向上の観点を踏まえた研究を行った。具体的には、生涯を通しての健康増進という観点から、高等学校段階ではスポーツを楽しむ態度の育成が重要であると考え、学習評価の在り方を見直して、授業計画と学習内容の改善を目指したものであった。平成19年からは、広陵高等学校の取組を踏まえ、「子どもの体力向上指導者養成研修」に参加した。そこでは、「身に付けさせたい具体的な内容や能力をより明確に示すことの大切さ」「指導と評価の一体化に向けた学習指導の在り方」などを学んだ。

そのような経験を生かして、本校では観点別評価を取り入れ、グループ活動の活性化や考えさせる教材の工夫を通して、特に思考・判断に関する観点を評価するための授業づくりに取り組んだ。

(1) 課題の設定について

それまでの研修や研修後の実践を通して学んだことをフィードバックするため、県や近畿・全国の学校体育研究会で取組内容を発表した。研究発表の概要は、「生徒の思考力の育成、学習意欲の喚起により、いかに主体性、自主性を伸ばしていくか」であった。それは当時の本校の課題や広陵高等学校での指導経験に基づくものであった。自立した生徒の育成は本校に限られたことではなく、社会人基礎力としても近年の高校生にとって必要な能力であると思われる。

(2) 取組の具体的内容

授業では、思考力を育成することで学習意欲を喚起し、主体性を育てスポーツに親しみ体力の向上を図ることを目標に発達段階に応じた指導を心がけた。1年次は学習目標、計画、評価等の手順を教員が指導し、生徒に授業の流れを理解させた。生徒には、その日の授業内容に対しての感想だけでなく各自の課題を考えたり、グループワーク



での活動を体験したりすることで、運動技能の習得だけが体育授業の目的ではないことを経験させた。2年次はより多くグループ活動を取り入れ、学習目標、計画、評価について、生徒に役割を与え、グループの課題を考えさせるなどグループ活動の方法

論を指導した。生徒は、授業計画に基づきグループで練習方法を考えたり、話し合いの上で出てきた課題克服に向けた方策を考えるような活動を行うこととした。

3年次は生涯にわたって続けたいと考えるスポーツ（バレーボール・バドミントン・卓球など）を選択させた上、グループごとに「授業ノート」を作成させ、計画から評価までのすべての学習過程を生徒に主体的に取り組みさせた。12～15時間の学習計画と各時間の授業計画をあらかじめ作成し、担当教員のチェックを受けた上で授業を進めていき、終了後は反省会を元に次時の詳細案を検討するプロセスを繰り返す。

また4時間程度ごとに、スキルテストを入れるなど相互評価にも取り組ませた。

(3) 生徒の変容

主体性とは課題を乗り越えるための困難さを克服することで身に付くものであり、学習過程の中でリーダーシップやフォロワーシップが身に付くグループ学習は有効であった。1年次では特に、運動を苦手としている生徒でも、グループ活動や振り返りシートへの取組に対して評価することにより、体育への苦手意識を払拭することができたと考えている。この1年次の取組により、2・3年次における学習活動がスムーズに展開することができた。最終的なグループ活動においては、与えられた課題活動を行うのではなく、自ら考えたり、話し合ったり、教え合ったりすることと、それらをまとめた上でグループファイルに記入することで、生徒主体の学習活動が展開できた。

2 成果及び課題

これまでの研究を通して、観点別評価を踏まえた授業計画及び評価規準の作成と実践について理解を深め、県内の先生方にその意義や大切さを伝達することができた。現在も指導と評価の一体化を基本に据えながら、生徒に評価内容、授業計画や教材についての丁寧な説明を行い、生徒が自ら考え意欲的、自主的に取り組める体育授業の更なる充実に向け取り組んでいる。

課題は、思考・判断を更に適切に評価をするための教材づくりである。現在の「授業ノート」では、文章表記の得意不得意による差異が大きくなるため、思考・判断したことの内容が十分には見えづらい場合がある。また、生徒が主体となったグループ活動を行った場合でも、話し合いや活動状況から個々の活動を評価することが難しい現状もある。現在はそれらの課題解決に向けて新たな教材づくりに努めている。

第3学年「授業ノート」の一例

年月日(日付)	時間	天候(☀)	場所(体育館)
<p>本日の目標</p> <p>活動内容</p> <p>時間目</p>			
活動評価	良かった点	反省・改善点	次時の課題
自己評価	① 関心・意欲・態度	② ③・④・⑤・⑥・⑦・⑧	反省・改善
教師評価	① 関心・意欲・態度	② ③・④・⑤・⑥・⑦・⑧	① 関心・意欲・態度
② 姿勢・判断	③ ④・⑤・⑥・⑦・⑧	④ 知識・理解	② ③・④・⑤・⑥・⑦・⑧
③ 運動の技能	④ ⑤・⑥・⑦・⑧	⑤ 知識・理解	③ ④・⑤・⑥・⑦・⑧
④ 知識・理解	⑤ ⑥・⑦・⑧	⑥ 知識・理解	④ ⑤・⑥・⑦・⑧
⑤ 知識・理解	⑥ ⑦・⑧	⑦ 知識・理解	⑤ ⑥・⑦・⑧
⑥ 知識・理解	⑦ ⑧	⑧ 知識・理解	⑥ ⑦・⑧
⑦ 知識・理解	⑧	⑧ 知識・理解	⑦ ⑧
⑧ 知識・理解		⑧ 知識・理解	⑧
<p>先生への質問</p> <p>記入者 1年 〇 〇</p>			

高等学校 学校教育の部

専門高校（商業）の魅力創造とその発信についての取組について

奈良県立奈良情報商業高等学校 教諭 足立 友美

1 実践内容

本校は県立高等学校適正化実施計画により、商業科のみを設置する奈良県立商業高等学校として、令和3年度に第1期生を迎えることになった。その中で、本校は商業の専門高校として更なる魅力の創造とその発信が求められている。そのために、私は、商業科教員として社会や地域とつながる実学教育を推進してきた。

(1) 模擬株式会社「たまつえ」

平成27年度より、生徒の「望ましい勤労観・職業観の育成」を目指して、校内に模擬株式会社「たまつえ」を設立した。全校生徒や教職員が出資して、その資金を元手に販売実習を行っている。会社の売上は、次の商品開発のために繰り越したり、配当金として出資者に還元したりしている。昨年度から、活動の一部を部局（部活動）に変更し、活動範囲を広げて本校の実学教育を実践している。

① 生徒商品開発

アロマプレートなどのオリジナル商品開発や企業とのコラボ商品の販売を促進している。委託販売されているアロマプレートは、火を使わなくても香るキャンドルとして好調な売上が続いている。奈良交通株式会社とコラボして開発された、企業イメージにマッチしたアロマプレートも道の駅で販売されている。また、アロマの香りが高齢者ケアに役立つことから、高齢者福祉施設にクリスマスプレゼントとして贈るなど、社会貢献も行っている。

② 「露天市」の開催

季節・時期に応じ市民（消費者）が求めている商品を想定し、その仕入れから販売までを実習として取り組む「露天市」を桜井駅前で開催し、本校の実践的な学習活動を地域住民にも広く周知してる。地元商店街とも連携しながら、毎回異なる商品を取り揃え、チラシの制作も工夫することによって、商店街や駅周辺の賑わいづくりに貢献している。



③ 生徒商業研究発表大会

生徒が地域連携の成果や課題をまとめ、自分たちの取組を全国高等学校生徒商業研究発表大会奈良県大会で発表した。2年連続近畿大会でも発表する機会を得て、その結果、人前に出ることが苦手な生徒たちが自信をもち、各種行事にさらに意欲的に取り組んでいる。

(2) 「放課後未来塾」と「土曜講座」

本年度から、本校が推進している検定取得に対して意欲的に取り組む生徒を支援するために、若手教員とともに「放課後未来塾」を立ち上げ、検定取得に係る指導を行っている。難易度が高い検定に合格した生徒を称賛し、検定取得への意欲醸成を図る取組として検定ニュースを作成し、全校生徒だけでなく出身中学校へも配り、卒業生の活躍を伝えている。加えて、『商業高校から一橋大学に入って公認会計士試験に合格した話』の著者を学校に招くオーサービジットを企画し、参加した生徒や商業科教員は、商業高校で各種検定資格の取得に向けて努力することが、大学進学にも有利であることなどを改めて感じる事ができた。

また、地域に開かれた学校として、昨年度から近隣の中学生や地域住民を対象に「土曜講座」を開講し、簿記セミナーやパソコン講座を行った。簿記セミナーでは、1期生の社会人と中学生が、わずか3か月で日商簿記検定3級に合格し話題となった。現在は、中学生とその保護者を対象に簿記セミナーを開催しているが、回を追うごとに参加者は増加している。

(3) 「桜井駅前ヒロバ活用ワークショップ」など地域行事への参加

桜井駅前広場は、今後、市によってリニューアルされる予定で、私は他の教員とともに都市再生推進法人桜井まちづくり株式会社が主催する「桜井駅前ヒロバ活用ワークショップ」に参加し、駅前広場とその周辺地域の利活用について、地域の一部である学校が参画できることについて提言を行った。また、生徒とともに「観光街づくりMAP作成のフィールドワーク」に参加し、地域の方と一緒に市内を散策して様々な意見交換を行った。私自身が地域活性化につながるイベントには積極的に参加するように心掛けている。

3 成果および課題

私は日々の実践を通して、商業教育の魅力を高めることはもちろん、商業科での学びが社会に出て即戦力として生かせることを様々な方法で発信してきた。その魅力を中学生や保護者に伝えることで、目的意識の高い本校志願者の増加につながるのではないかと期待している。また、管理職がリーダーシップを発揮し、どのような生徒を育てるのかという明確な方向性を打ち出しており、今後は商業科教員をはじめ全教職員が、自ら学校の広告塔としての自覚と責任をもち、より生産性を高めるチームの在り方を考えていかねばならないと考えている。

4 その他参考となる資料

奈良県立奈良情報商業高等学校 Web ページ <http://www.e-net.nara.jp/hs/najyosho/>

高等学校 地域との連携・協働の部

普通科「人間探究コース」～地域社会の教育や文化に貢献できる人物の育成について～ 奈良県立榛生昇陽高等学校 人間探究コース教員団

1 実践内容

本校は、県立高等学校の再編統合計画により、平成16年、福祉科と普通科「人間探究コース」「総合選択コース」を置く学校として開校した。本コースは教育施設での実習やボランティア活動を教育の柱として、将来は保育士や幼稚園教諭・小学校教諭など幼児教育や児童教育に関わる職業に就き、地域社会の教育や文化に貢献できる人材の育成を目指している。各学年1クラス設定でクラス替えもなく、担任は原則的に持ち上がりである。人間探究コース教員団は生徒との関わりを大切にしていって円滑な人間関係を築くことに注力し、「人と出会える自分になる」というコースの目標達成に向けて、生徒の達成感や自尊感情を引き出し、積極性やコミュニケーション力を高める指導に取り組んできた。

生徒は専門科目として学校設定科目「レクリエーション学」「ボランティア学」「基礎心理学」を履修している。「レクリエーション学」では主に幼児・児童との遊びを通じた教育実践を学び、「ボランティア学」ではユニセフ学習やボランティア活動におけるリーダーシップについて学んでいる。また、「基礎心理学」では発達心理学の基礎を学び、虐待等の社会事象を心の問題として読み解く視点を身に付けている。人間探究コース教員団は個々の専門性を生かし、互いの研修により知識を深めながら生徒を指導している。

(1) 保育・幼児教育施設実習の取組

教育施設での実習を1年次で1日、2年次で3日間行っている。その際、事前学習として実習先の教育施設の状況や園児への対応の仕方、個人情報取り扱い方等を十分に指導しているが、実際の現場で学ぶことは貴重な体験であり、実習後の生徒たちからは大きな成長を感じる。宇陀市内の実習先では、実際に本校卒業生が活躍しており、生徒にとっては目標であり、励みにもなっている。また、卒業生の頑張りが、学校との信頼関係維持や実習先の確保につながっている。



(2) 保育・幼児教育施設へのボランティア活動の取組

生徒たちは宇陀市内の全ての園の運動会・文化祭・スポーツテスト等の運営補助にボランティアとして参加し、普段から交流を大切にしている。生徒たちにとっては保育士や幼稚園教諭の動きを身近で学ぶことができる貴重な機会となっている。

また、実習先の環境整備、子どもたちへの出張読み聞かせなどにボランティアとして参加している。その都度、人間探究コース教員団も交流先との詳細な打ち合わせや生徒への十分な事前指導を行い、参加生徒の活動を丁寧に観察して事後指導につなげている。

(3) その他の地域ボランティア活動の取組

図書館で絵本の読み聞かせを行ったり、うだアニマルパーク、百貨店、地域の祭りでは、手作りの巨大絵本読み聞かせなどを行ったりしている。巨大絵本は毎年、夏期休業中にコースの1年生が総出で作成しており、先輩から受け継いだものを含め、現在10作以上を所有している。

(4) ユニセフ募金活動への取組

ユニセフの資料や学習教材を使って、世界の子どもたちの現状やユニセフの活動について学習し、近鉄榛原駅前や大和八木駅前、観光客が多く訪れる東大寺等でユニセフ募金を行っている。また、毎年10月15日の「世界手洗いの日」にあわせて、「ユニセフ手洗いダンス」にも参加している。春日野音楽祭オープニングステージで、「世界手洗いダンス」奉納が行われた際は、本校生徒が奈良ユニセフ協会の方々とステージに上がり、「せっけんによる手洗いで命を守ることができる」というメッセージを発信した。

2 成果及び課題

「人間探究コース」には、元々子どもと接することが好きな生徒が集まっているが、人前で意見を述べたりパフォーマンスをすることに對し、恥ずかしくて躊躇する生徒が多い。しかし、人に奉仕するための教養や技術を身に付け、事前に十分準備したことを披露することで、達成感や自己肯定感につながっている。上級生になると、下級生への指導も積極的に行えるようになり、子どもたちに対する声掛けや手遊び、読み聞かせの工夫、子どもたちの安全確保に関するアドバイスなど、生徒同士でお互いにコミュニケーションをはかりながら活動できる体制が整ってきた。成長した我が子の姿を見て、保護者も学校に対して信頼や期待を寄せている。

ボランティア活動は地域からの評価が高まるにつれ依頼が増加している。これらの活動を学校全体に周知することで、「人間探究コース」以外の生徒にも参加を呼びかけていきたい。人間探究コース教員団は、生徒が積極的かつ誠実に活動できるよう創意工夫を続けており、その結果、生徒が自らの学校生活や将来の目標に対しても、同様に積極的かつ誠実に向き合うようになってきた。

ボランティア活動は、土日や休日に行われているため、今後は生徒がオーバーワークにならないようにすることが必要であり、教員が適切にマネジメントすることで継続的な学びが可能になると考えている。